

## 復興需要の短期的な景気押し上げ効果への期待が大きい、進捗状況はどうか？

門多 治

今年の景気を見通すと、海外経済は欧州の政府債務危機の行方次第で波乱含みながら、内需は復興需要で底堅いとの見方が一般的である。2月13日公表のGDP一次速報後の民間調査機関14機関の2012年度短期経済見通しによれば、実質GDP平均で1.9%増(最低1.5%増～最高2.5%増)と2011年度実績見込0.5%減からの回復が見込まれている(日経センター集計)。そのうち公的固定資本形成は平均7.7%増(最低4.6%～最高13.7%増)と全体を牽引する。しかし、復興需要は、今年の景気の押し上げ要因として、どれほど期待できるのだろうか。復興需要のうち公共事業について、直近の景気統計等で見てみよう。

昨年10～12月期のGDP一次速報では、公共投資から土地代等を除いた公的固定資本形成は、前年比0.5%増、4～12月累計でも1.3%増と微増にとどまった(名目ベース)。また、2012年度政府経済見通しでも伸びは名目0.1%増となっている(実質では1.0%減)。たしかに昨年5月に成立した一次補正予算での復旧向け公共事業関係費は1.2兆円に上ったものの、仮設住宅建設、一部の瓦礫処理、応急道路修理等に止まり、本格的な道路整備や港湾整備等は進んでいない。11月下旬成立の第三次補正予算には、7兆円強の復興費用が盛り込まれ、そのなかで公共事業関係費は学校の耐震対策等も含めれば2兆円以上を占めるが、その執行はこれからである。

やや細かい動きを月次統計で見ると、公共工事請負金額は、昨年8月以降、前年比プラスに転じた。10月以降は、被災3県が押し上げて他の地域での減少幅が大きいため、全国計では微増に止まっていたが、ようやく1月に前年を8.5%上回るに至った(被災3県の寄与6.8%)。同統計の対象分野は土木が6割強、建築が2割弱、その他が2割(2008年度)だが、現状では土木の割合がさらに上がっている。被災地での公共工事進捗遅れの背景には、公共工事入札の不調や、自治体の土木・技術系スタッフの不足等があると伝えられる。公共工事では地元業者優先は当然であろうが、土木建設労働の需給逼迫化を背景とした人手不足もある。社会資本のハード面の復旧の遅れは他の業界へも悪影響が大きい。

振り返って全国ベースの公的固定資本形成の推移をみると、ピークの96年の約44.6兆円から、近年は21～22兆円程度まで削減されてきた。対名目GDP比で見ても、ピーク時のGDP比8%台から、4%台まで規模が縮小してきている。

以上のように、復興需要のうち公共投資への期待はかなり大きいものの、今回は上記諸要因のため、景気に対しては下支えにとどまるのではないかと。マクロの景気は、やはり輸出や、民間設備投資等民間需要次第ということであり、その意味では2月14日の日銀の金融緩和の強化は、若干でも円安方向への為替のシフトが期待されること、それに伴う輸出

増加が企業収益改善につながり、設備投資を後押しする可能性があること、等から明るい材料である。復興の公共事業には、息の長い下支え効果を期待したいところであり、政策面では、現地の判断を尊重した政策決定の迅速化、他の自治体の協力推進の環境整備、高齢社会に向けた新しい社会資本の充実等が課題となつてこよう。

電力中央研究所 社会経済研究所 経済・社会システム領域

上席研究員 門多 治 / かどた おさむ

89 年入所。ハーバード大学ケネディスクール客員研究員などを経て 97 年より現職。

慶応大学工学部非常勤講師。

専門は日本経済のマクロ経済分析、電力需要分析・予測。

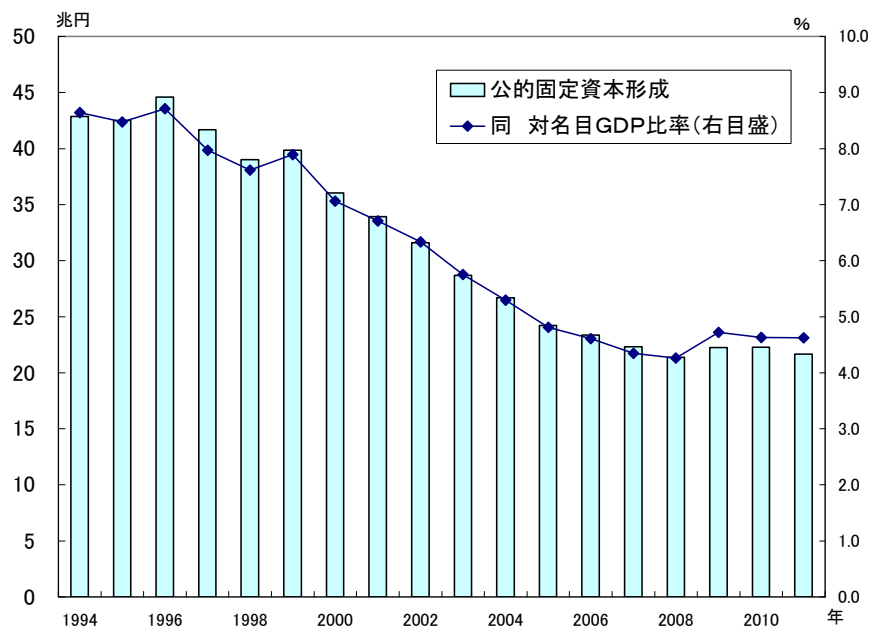


図 公的固定資本形成と対GDP比率の推移

(出所) 内閣府「国民経済計算年報」および速報